



NO. 2439
2025. 04. 13

編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22-3313

無料生活相談所

徹
関長者町11-26
24-2414

巖
菅井 榎
中 9 6
33-0534

剛
長谷川 剛
日枝坂本43-10
41-9148

栄
坂本 昌
稲生2-33-47
24-5993

一
加藤 鉦
宝徳 仲田56
64-3941



新つるおかHP

3月議会△ 一般質問 (坂本昌栄議員)

男女共同参画意見幅広く聞く懇談会・審議会であるべき

企画部長「必要な施策について意見を聞き、第3次計画を検討する」

鶴岡市議会3月定例会7日の一般質問で、日本共産党の坂本昌栄議員が、①男女共同参画推進懇談会、②不登校児童・生徒、③地域医療連携推進法人について、取り上げました。

男女共同参画懇談会どう捉えるか



問 令和3年5月から

5年間を期間として、第2次男女共同参画計画が策定された。

令和元年11月に、男女共同参画に関する市民の意識調査を行い、報告を基に2年度、年3回の懇談会で幅広い視点からの意見交換を行い、計画が策定された。

懇談会では、前年度の取組実績や評価検証等も行われ、重要な役

割を果たしてきた。懇談会についてどのように捉えているか。企画部長 男女共同参画推進にあたり、懇談会では施策の方向性や具体的な取り組みについて、幅広い視点から意見をもらう場である。

問 懇談会の委員は、令和6年10月3日で任期が切れているが、委

員の選出状況は。

企画部長 令和6年9月に公募委員、学識経験者、住民団体等各分野から男性5人、女性5人の計10人の選出を行った。

問 令和6年度の懇談会開催は。

企画部長 委員の改選もあり、前年度より遅くなったが、3月18日に開催を予定している。

問 懇談会や審議会は、計画策定が趣旨となり、計画策定が終わると年1回の開催となっている。

実行に伴う進捗状況

校内教育支援セ

設置進捗状況は

問 12月議会で、適応指導教室「おあしす」の名称変更について、検討を行うとの事だったが。

教育長 令和7年度から教育支援センター「おあしす」と名称を変更する。

活動内容についても、現在の社会で求められている支援との観点から検討を進め、できるところから実行に移す。

問 新日本婦人の会中央本部が、「不登校の実態をおしえてください」緊急アンケートを行い、不登校期間が3

年未満が35・8%、3年から6年未満が20・6%、6年以上が8・8%で、長期間に及ん

でいるため、不登校児童・生徒は年々増加するとみられる。

この間、市長部局や各学校との情報共有はどこまで進んだのか。教育長 教育委員会で現状と課題、方向性を整理し、健康福祉部など庁舎関係部局と情報共有と協議の場を設けていく。

各小・中学校とは2月10日に、校長に対して、現状と支援の充実に向けた方策について説明をした上で、意見を聞いた。

問 不登校児童・生徒が増えている。

学力を重視し、教職員の煩雑な事務仕事が多く、児童一人一人に寄り添う余裕がない。

県立博物館、文化財、スタンレー問題

▽2月定例会、商工労働観光常任委員会の質問を報告します。

①県立博物館庄内自然史展(鶴岡市郷土資料館で開催)

問 初の庄内出張展示を評価するが、展示場所や方法等、種々課題が見られた。改善・充実を。

県民文化芸術振興課長 人員等、充実を検討していく。

②文化財保存修理事業

問 修理の対象、25年度予算の増額の理由、事業の制約となっている「補助金調整率」(減額率)の見直しを。

同課長 S 緊急に修理が必要16、A 早い内修に理必要9、計25件が比較的早めに対応する必要がある。そのうち、所有者・市町村との調整が整ったものから実施する。調整率は見直していないが、必要な修繕ができるように複数年管理で予算確保をおこなった。

(県議 関 徹)

鶴岡市の地域別子どもの数（2025年3月31日）

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳
鶴岡	男	195	219	247	266	256	289	301	278	285	345	305	339	327	372	352
	女	202	224	247	256	267	273	294	289	309	334	344	347	332	365	362
	計	397	443	494	522	523	562	595	567	594	679	649	686	659	737	714
藤島	男	15	26	28	32	17	23	26	27	32	28	28	35	34	30	44
	女	16	19	18	25	17	31	26	29	25	39	36	30	37	36	35
	計	31	45	46	57	34	54	52	56	57	67	64	65	71	66	79
羽黒	男	18	19	17	20	15	32	24	24	26	33	29	31	26	36	34
	女	9	11	27	12	18	20	18	24	27	26	19	24	29	36	35
	計	27	30	44	32	33	52	42	48	53	59	48	55	55	72	69
櫛引	男	10	8	9	12	24	19	22	37	30	26	17	28	26	33	20
	女	13	10	24	15	12	19	14	21	24	33	21	32	25	19	34
	計	23	18	33	27	36	38	36	58	54	59	38	60	51	52	54
朝日	男	8	5	6	6	10	6	4	5	11	11	10	12	13	11	9
	女	6	7	4	6	3	4	6	7	9	11	10	6	5	12	14
	計	14	12	10	12	13	10	10	12	20	22	20	18	18	23	23
温海	男	3	10	9	13	10	10	9	6	14	14	13	19	16	15	19
	女	7	8	7	10	12	3	11	11	13	9	12	15	20	22	17
	計	10	18	16	23	22	13	20	17	27	23	25	34	36	37	36
合計	男	249	287	316	349	332	379	386	377	398	457	402	464	442	497	478
	女	253	279	327	324	329	350	369	381	407	452	442	454	448	490	497
	計	502	566	643	673	661	729	755	758	805	909	844	918	890	987	975

教育委員会管理課入札結果（ ）内は予定価格		4月3日入札分
・市立鶴岡第四中学校防火シャッター更新工事（繰越明許）（小真木原町3番1号）（入札8業者うち3業者辞退）		
(株)佐藤組 20,000,000円（20,390,000円）工期～9/26（落札率98.09％）		
・市立鶴岡第四中学校火災受信機更新工事（繰越明許）（小真木原町3番1号）（入札7業者うち1業者辞退）		
山形ニッタン(株)庄内支社 5,590,000円（5,900,000円）工期～10/10（落札率94.75％）		
・市立朝陽第六小学校防犯カメラ設置工事（繰越明許）（淀川町9番70号）（入札10業者うち3業者辞退）		
荘内防災工業(株)鶴岡営業所 2,470,000円（2,550,000円）工期～10/10（落札率96.86％）		
・市立羽黒中学校屋内運動場高効率照明器具改修工事（繰越明許）（羽黒町荒川字宮東28番地1）（入札15業者）		
鶴岡ハクヨウ電機(株) 18,500,000円（19,960,000円）工期～12/26（落札率92.69％）		
・市立朝陽第一小学校屋内運動場高効率照明器具改修工事（繰越明許）（文園町2番1号）（入札15業者）		
(株)システムコントロール 21,170,000円（22,520,000円）工期～12/26（落札率94.01％）		
・市立大泉小学校屋内運動場高効率照明器具改修工事（繰越明許）（白山字西野148番地）（入札7業者）		
(株)TSUKEN 5,670,000円（6,230,000円）工期～12/26（落札率91.01％）		



ギリギリの生活、将来の不安
戦争も気候危機も心配です。
おおもとから変えましょう。
身近なところで、
声をあげていきましょう。
今度こそ国会へ

はたやま和也 参院比例候補 きたる！

紙 智子さんからバトンタッチ



私たちは地方議員団もお話します



はたやま和也さんと
語り合うつどい

4/27（日）10時～

鶴岡市勤労者会館

日本共産党

ホノモノの改革を
一緒に！

山形選挙区予定候補
みいでら
三井寺 修

主 催 日本共産党鶴岡地区委員会 鶴岡市川地区日本共産党後援会 連絡先 0235-22-3313 （部内資料）

歯科医師会、薬剤師会

か。

教育長 不登校児童・生徒への支援の中で、校内教育支援センターの果たす役割は大きい

地域医療連携推進法人を検討すべき

問 公立病院経営強化ガイドラインでは、地域の医療機関との役割や機能分担、連携の強化へ方向転換された。南庄内地域の医療連携体制は、強化されてきたのか。

病院事業管理者 令和5年から、協立病院と庄内余目病院との地域包括ケアパスとして、誤飲性を含む肺炎と尿路感染症について、診療情報を共有する取り組みを行っている。

6年度は、地域の医療機関や高齢者施設から意見を聞き、パスの運用拡大について検討してきた。

鶴岡地区医師会と、

と認識している。

校内教育支援センターの拡充に向け、今後検討を続けて行く。

27人で106・2％増加の一途をたどっている。

庄内病院の医師は、86人確保されたが、南庄内全体の医師、看護師の確保は進んでいない。

全国で、令和7年1月1日現在、45法人が地域医療連携推進法人として認定されている。

これらを踏まえ、地域医療連携推進法人の検討をするべき状況であるが、見解はどうか。

健康福祉部長 国では2040年を見据え、新たな地域医療構想づくりが進められ、庄内地域は現在、このモデル推進区域に設定された。

今後県が策定する計画の方向性を確認した後、改めて地域医療連携推進法人の必要性も含め、本市の方向性を検討する。